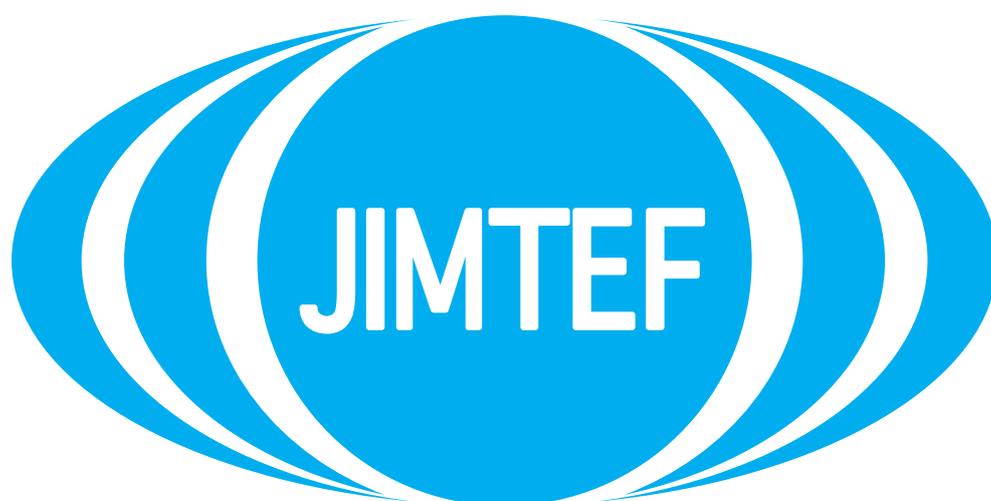


# 20年の歩み



2007年10月

特定公益増進法人  
保健文化賞受賞団体

財団法人 国際医療技術交流財団

JAPAN INTERNATIONAL MEDICAL TECHNOLOGY FOUNDATION



理事長 河合 忠

財団法人 国際医療技術交流財団(Japan International Medical Technology Foundation, JIMTEF)は、開発途上国の医療技術の振興及び交流を促進し、国際的視野に立って医療技術者相互の理解を深め、医療技術分野における国際協力を推進する事業を行い、もって国際保健医療協力の振興と人類の福祉に寄与することを目的として、1987年10月31日、当時の小酒井望順天堂大学名誉教授と渡辺美智雄通商産業大臣が発意し、多くの医療分野の関係者ならびに医療・製薬等の企業をはじめ、経済団体連合会傘下の主要団体、医療関連職種の諸団体などからの支援を得て、公益法人として発足いたしました。

財団の設立から20年間に亘る歳月を経た今日、開発途上国との医療技術の交流を通して多くの医療関係者との間に信頼と友好が培われ、相互に太い絆で結ばれておりますが、設立20周年を契機としてその期待に沿えるよう一層の努力を傾注する所存です。

本財団は国際医療協力分野のNGO（非政府組織）として、団体や企業・個人からの寄附金や賛助会費などの民間資金をはじめ、事業委託費、助成金などによって事業が実施されております。

また、運営に当たっては外務省・文部科学省・厚生労働省の所管3省のご指導を賜り、独立行政法人 国際協力機構、独立行政法人 日本学生支援機構、財団法人 国際開発救援財団、医療関連職種24団体をはじめ、全国各地の医療機関や医療関係者のご支援・ご協力のもとで事業を実施し、日本の国際協力的一端を担ってまいりました。開発途上国においては、医療関連分野の人材や設備・機材・試薬などが不足しており、専門職種の教育や資格などについても国の教育機関や認定制度などが整備途上にあることから、医療サービスの質、量などの面で課題を抱えております。国連は貧困や飢えの撲滅を目指して、2000年9月に開催されたミレニアムサミットにおいて、21世紀における国際社会の目標となる「ミレニアム宣言」に基づく8部門18項目からなる具体的な「ミレニアム開発目標」を採択し、2015年までに目標を達成することを決議しました。開発途上国における保健衛生状態の悪化は、人間の安全保障を脅かし、経済社会活動に大きな影響をもたらすことから、貧困を増大する最大の要因となっております。ミレニアム開発目標の達成や、新興・再興感染症対策、HIV感染症（エイズ）などの疾病対策の強化にあたっては、開発途上国の基礎的な医療関連分野の整備を促進する必要があります。

本財団の事業に対する開発途上国からのニーズと期待は大きく、その要請に応えるためには各方面の一層のご理解とご協力を得て、事業の拡充に向けての努力が求められております。設立20周年の節目に当たり、関係各位から賜りましたご指導とご協力に対して深甚なる感謝の意を表するとともに、今後ますますのご指導とご支援をお願い申し上げます。

## 設 立 の 趣 旨



近年、わが国はその経済発展とともに世界経済のなかで重要な役割を担うようになりました。これからの世界の調和ある発展を図るためには、世界的な経済活性化が重要であり、発展途上国に対するわが国の経済協力も年々拡充されてきています。

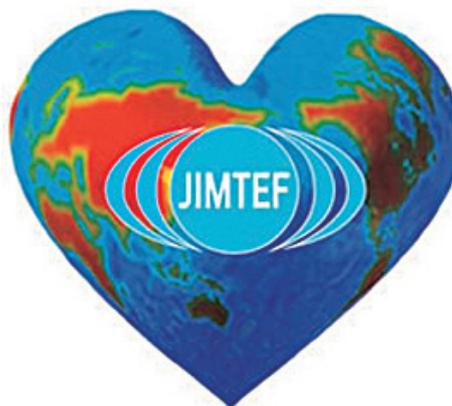
今後経済協力のうちでも、人造りを目指す技術協力の充実が注目されますが、なかでも医療は健康を願う万人の基本的欲求に深く関わりを持つ領域であり、世界の国々において、優れた医療技術に対する社会的要請は、医学の進歩とともにとみに高まりつつあります。しかし、国により技術水準は一様でなく、恩恵の及ぶところもおおのずから異なっているのが現状であります。健康な生活を享受したいという人間本来の希望は人類共通の願いであることを考えると、医療技術の国際的な交流の促進は現下、緊急の課題と言えます。

近年、現代医療の進展は目覚ましいものがありますが、医薬品の開発、医療機器の発達及び医療技術の進歩などとともに、医師を中心とするチーム医療の発展もその重要な要因であると言えます。近代化された病院や研究所においては、医師のみでそれらを十分に機能させることはもはや困難であり、チーム医療による効率的な活動が付加されて初めて総合的な医療がその機能を発揮することになります。

本財団は、今日の医療を支える医療技術の振興と医療技術者の国際交流の必要性と重要性を考慮し、広範な医療技術に関するすべての技術分野について国際的な視野に立って交流を行い、技術研鑽を積み、技術者相互においても理解を深め国際協力を促進し医療技術の振興を図り、もって人類の福祉に寄与することを意図して設立されました。

設立年月日 1987年 10月 31日

## 設立発起人（発起時の役職）



創設者：渡辺 美智雄

### ■発起人代表：渡辺美智雄（衆議院議員）

- 浅田 敏雄（社団法人 日本私立医科大学協会会長）
- 石川 堯雄（社団法人 日本私立歯科大学協会会長）
- 岩井 喜典（日本医療機器関係団体協議会会長）
- 大島 正光（財団法人 医療情報システム開発センター理事長）
- 織田 敏次（国立病院医療センター院長）
- 金山 昭平（社団法人 日本臨床衛生検査技師会会長）
- 河合 忠（日本臨床病理学会会長）
- 川崎 敏男（社団法人 日本薬学会会頭）
- 小酒井 望（順天堂大学名誉教授）
- 小西新兵衛（日本製薬団体連合会会長）
- 高木敬次郎（社団法人 日本薬剤師会会長）
- 田村 善藏（社団法人 日本病院薬剤師会会長）
- 中村 實（社団法人 日本放射線技師会会長）
- 羽倉 信也（株式会社 第一勸業銀行頭取）
- 花村仁八郎（社団法人 経済団体連合会副会長）
- 羽田 春兔（社団法人 日本医師会会長）
- 古川 俊之（東京大学医学部教授）
- 松田 芳郎（社団法人 日本私立薬科大学協会会長）
- 森 亘（国立大学協会会長）
- 諸橋 芳夫（社団法人 日本病院会会長）
- 山崎 数男（社団法人 日本歯科医師会会長）

（50音順）

## 設立往時を偲んで



常務理事 小西 恵一郎

往日を顧みますれば 1986 年の桜花爛漫の永田町界限、霞ヶ関の通商産業省へ順天堂大学の小酒井望博士と藤沢薬品工業株式会社の藤澤友吉郎社長が渡辺美智雄大臣を訪ねて来られた時の話から財団のルーツが始まります。

小酒井博士「開発途上国の多くは感染症が蔓延して経済発展どころではありません。感染症を撲滅して平均寿命を伸ばしてやりたいのです。ついては私の専門である臨床検査分野で国際協力をして開発途上国の技師を育てたいと思っています。」

渡辺大臣「それは大変結構なことですね。私も厚生大臣経験者の一人として応援致します。それでどういようにおやりになるんですか。」

小酒井博士「実は財団法人を設立して ODA（政府開発援助）を活用しながら JICA（国際協力事業団）とも協調して技術協力を展開したいと考えているのです。そこで是非とも渡辺先生に財団設立発起人代表としてこの構想を取りまとめてもらいたいのです。」

渡辺大臣「私が腰を入れるからには、臨床検査だけではなくて、この際、薬剤師や柔道整復師や放射線技師などすべてのパラ・メディカルを束ねてチーム医療として技術移転を進めていったら如何でしょうか。」

小酒井博士「是非その方向でお願い致します。」

渡辺大臣「金と人事は私の方でやりますから事業内容や実施体制の中身は小酒井先生のほうで頼みますよ。」

小酒井博士「はい。承知致しました。」

当時、私は渡辺通商産業大臣の秘書を務めており、両先生のこのような懐かしい会話を鮮明に思い出しています。

翌 5 月には渡辺大臣が先進国首脳会議である東京サミットへ出席し、そして季節はめぐりうだるような暑さの中、7 月には衆参同日選挙が行われました。このような目まぐるしい状況の変化で財団の立ち上げは一旦中断されました。

秋の気配が漂い始めた頃、政局も落ち着き設立準備活動が本格的に再始動しました。即ち、基本財産の資金集め、寄附行為の制定や事業計画案・収支予算案など財団設立の諸手続き、そして設立発起人並びに役員・評議員の人事を一気呵成に進めていくことになりました。

まずは、基本財産の確保についてであります。

私は渡辺先生の名代として経団連の花村仁八郎副会長、日本医師会の羽田春兔会長、日本製薬団体連合会の江間時彦理事長、日本船舶振興会の笹川良一会長らのもとへ財団設立の趣旨について渡辺先生のお考えを伝え、国際医療技術協力の必要性について懇願致しましたところ、各位からご快諾を頂き、経済界をはじめ多くの医療関係団体・企業などから早速出捐に善処して頂くこととなりました。

次は、財団設立の諸手続きについてであります。

最初に所轄官庁を決める必要がありました。国際協力だから外務省、大学病院など教育研修指導の面から文部省、医療協力だから厚生省と三省共管を決めたのであります。外務省からは経済協力局の大島賢三技術協力課長、文部省からは高等教育局の佐藤國雄医学教育課長、厚生省からは保健医療局の玉木武国立病院課長、大臣官房国際課の黒川達夫技官らが中心となって関係各省の多くの官僚からも財団設立の趣旨にご賛同頂き、設立発起人会に向けた懇切丁寧なご指導を頂くことになりました。

最後は、人事についてであります。

渡辺美智雄代議士から佐分利輝彦社会保険審査会委員、小酒井望博士から河合忠日本臨床病理学会会長、外務省から国際協力事業団の各担当幹部、文部省から森亘国立大学協会会長、浅田敏雄私立医科大学協会会長、古川俊之東京大学医学部教授ら、厚生省から織田敏次国立病院医療センター院長、阿部裕国立大阪病院長らが推薦され、資金面でご支援頂いた方々と一緒になって財団設立当初の執行部人事の骨格が出来上がったのであります。

正味丁度1年がかりで進捗し、翌年の9月に念願の設立発起人会が開催され、10月に財団の設立が外務大臣、文部大臣、厚生大臣より許可されました。

それから渡辺代議士が初代理事長に就任して12月に第1回理事会が開かれました。翌年の1月には所管各省大臣から試験研究法人の認可を受け、7月にはインドネシア、シンガポールへ第1次調査団を派遣し、9月には初めて海外から研修生の受け入れを実施しました。その後の実績につきましては、本誌の“あゆみ”に詳しく掲載しているとおりであります。

20周年を迎えるに当たり現在では隔世の感があり、感慨無量であります。このような当時のいきさつが今日の発展の源泉であることを改めて痛感し、深甚なる感謝の念に堪えません。

# 概 要



財団法人 国際医療技術交流財団（JIMTEF・ジムテフ）は元内閣副総理大臣兼外務大臣の渡辺美智雄初代理事長が1987年、医療技術領域の国際協力の推進を目的として設立した国際協力NGOです。団体・企業や個人からの寄附金や賛助会費などの民間資金をはじめ、政府からの補助金、独立行政法人 国際協力機構（JICA）からの委託費や民間団体からの助成金により事業を実施し、これまで93ヵ国より935名（2007年3月現在）の研修員を受け入れました。なお、2007年10月には累計で96ヵ国より957名の受け入れ見通しとなります。

主な事業は次の通りです。

- (1) 開発途上国からの医療技術分野の研修員の受け入れ
- (2) 開発途上国への医療技術分野の専門家の派遣
- (3) 開発途上国への調査団の派遣
- (4) 国際医療協力に関するフォーラム・セミナーの開催
- (5) 医療関連職種 24 団体協議会の開催

本財団は国際医療協力活動の実績が広く認められ、2000年10月、第52回 保健文化賞を受賞しました。同賞は、1949年に創設され、国内の保健医療分野では最も権威と伝統のある賞の一つです。主催は第一生命保険相互会社、後援が厚生労働省、朝日新聞厚生文化事業団、NHK 厚生文化事業団となっています。また1959年以降天皇皇后両陛下の拝謁が保健文化賞の行事に加わっています。

## 医療関連職種24団体協議会

社団法人 日本臨床衛生検査技師会	社団法人 日本放射線技師会
社団法人 日本病院薬剤師会	社団法人 日本理学療法士協会
社団法人 日本作業療法士協会	社団法人 日本栄養士会
社団法人 日本視能訓練士協会	社団法人 日本歯科技工士会
社団法人 日本柔道整復師会	社団法人 日本歯科衛生士会
社団法人 日本臨床工学技士会	社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
社団法人 日本あん摩マッサージ指圧師会	社団法人 日本鍼灸師会
日本製薬工業協会	日本医療機器産業連合会
日本義肢装具士協会	社団法人 日本義肢協会
診療放射線技師国際協力協会	日本言語聴覚士協会
社団法人 日本介護福祉士会	社団法人 日本医療社会事業協会
日本臨床心理士会	近畿臨床検査技師会

(加盟順)



## ■1987年度

- ・10月31日 外務省、文部省、厚生省の許可により財団が設立
- ・初代理事長に渡辺 美智雄が就任
- ・試験研究法人の認定

## ■1988年度

- ・個別研修コース開始
- ・研修員受入実績：2名、2ヵ国、2職種（診療放射線技師、臨床検査技師）
- ・調査団をインドネシア、シンガポールに派遣（領域：病院薬学）  
団長：常務理事 田村 善藏
- ・国際医療協力フォーラム（東京都）  
講演者：藤田 公郎 内閣外政審議室長
- ・設立1周年記念講演（東京都）

## ■1989年度

- ・研修員受入実績：6名、5ヵ国、3職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師）
- ・国際医療協力フォーラム（東京都）  
講演者：柳谷 謙介 国際協力事業団 総裁
- ・特定公益増進法人の認定

## ■1990年度

- ・JICA臨床検査技術コース開始
- ・JICWELS(（社）国際厚生事業団)必須医薬品管理研修コース開始
- ・研修員受入実績：32名、14ヵ国、3職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師）
- ・国際医療協力フォーラム（大阪府） 講演者：中嶋 宏 WHO事務総長
- ・医療関連職種10団体協議会の発足（（社）日本臨床衛生検査技師会、（社）日本放射線技師会、（社）日本病院薬剤師会、（社）日本理学療法士協会、（社）日本作業療法士協会、（社）日本栄養士会、（社）日本視能訓練士協会、（社）日本歯科技工士会、（社）日本柔道整復師会、（社）日本歯科衛生士会）

## ■1991年度

- ・研修員受入実績：50名、12ヵ国、3職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師）
- ・国際医療協力フォーラム（東京都）  
講演者：理事長 渡辺 美智雄
- ・タイに臨床検査技師専門家を派遣
- ・タイに診療放射線技師専門家を派遣
- ・医療関連職種10団体協議会

## ■1992年度

- ・研修員受入実績：53名、16ヵ国、4職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士）
- ・設立5周年記念講演（東京都）  
講演者：渡辺 美智雄 外務大臣
- ・国際医療協力フォーラム（大阪府）  
講演者：阿部 裕 大阪労災病院長  
パネリスト：ライ・リム・スィー マレーシア帰国研修員  
マリリン・アティエンザ フィリピン帰国研修員  
トー・ホン・グァン シンガポール帰国研修員
- ・タイに臨床検査技師専門家を派遣
- ・タイに診療放射線技師専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（長野県）  
参加者：日本人学生20名 留学生15名
- ・医療関連職種11団体協議会（日本臨床工学技士会が加盟）

## ■1993年度

- ・研修員受入実績：53名、14ヵ国、4職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士）
- ・国際医療協力フォーラム（東京都）  
講演者：近衛 忠輝 日本赤十字社 副社長  
寺松 尚 厚生省健康政策局長
- ・調査団をフィリピン、インドネシア、タイに派遣（領域：臨床検査）  
団長：常務理事 下杉 彰男
- ・タイに臨床検査技師専門家を派遣
- ・タイに診療放射線技師専門家を派遣
- ・インドネシアに理学療法士専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（埼玉県）  
参加者：日本人学生23名 留学生7名
- ・医療関連職種11団体協議会

## ■1994年度

- ・JICA病院薬学コース開始
- ・JICA総合医用画像・放射線治療技術コース開始
- ・研修員受入実績：74名、27ヵ国、4職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士）
- ・国際医療協力栃木フォーラム（栃木県）  
講演者：高久 史磨 国立国際医療センター総長
- ・国際医療協力フォーラム（大阪府）  
講演者：川島 康生 国立循環器病センター 院長
- ・調査団をブラジル、パラグアイ、アルゼンチンに派遣（領域：病院薬学、臨床検査、診療放射線）  
団長：理事 小西 恵一郎
- ・インドネシアに理学療法士専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（山梨県）  
参加者：日本人学生19名 留学生13名
- ・医療関連職種11団体協議会

## ■1995年度

- ・2代目理事長に中山 正暉が就任
- ・研修員受入実績：89名、33ヵ国、5職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、視能訓練士）
- ・国際医療協力富山フォーラム（富山県）  
講演者：佐々木 博 富山医科薬科大学長  
石坂 誠一 富山国際大学長
- ・国際医療協力フォーラム（東京都）  
講演者：森岡 茂夫 日本製薬団体連合会会長  
藤田 公郎 国際協力事業団 総裁
- ・インドネシアに理学療法士専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（山梨県）  
参加者：日本人学生19名 留学生15名
- ・医療関連職種14団体協議会（（社）全日本鍼灸マッサージ師会、（社）日本あん摩マッサージ指圧師会、（社）日本鍼灸師会が加盟）



第2代理事長  
中山 正暉

## ■1996年度

- ・研修員受入実績：63名、31ヵ国、9職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、視能訓練士、医薬品品質管理担当者、作業療法士、歯科技工士、柔道整復師）
- ・国際医療協力フォーラム（大阪府） 講演者：井上 通敏 国立大阪病院長
- ・調査団をインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンに派遣（領域：病院薬学、臨床検査、医薬品品質管理、理学療法）  
団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・インドネシアに理学療法士専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生17名 留学生5名
- ・医療関連職種15団体協議会（日本製薬工業会が加盟）

## ■1997年度

- ・研修員受入実績：64名、30ヵ国、8職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、視能訓練士、作業療法士、柔道整復師、栄養士）
- ・設立10周年記念講演会（東京都） 講演者：織田 敏次 日本赤十字社医療センター 名誉院長
- ・調査団をドミニカ共和国に派遣（領域：臨床検査） 団長：常務理事 早田 繁雄
- ・インドネシアに理学療法士専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生22名 留学生13名
- ・医療関連職種15団体協議会

## ■1998年度

- ・研修員受入実績：55名、29ヵ国、6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、視能訓練士、柔道整復師、栄養士）
- ・調査団を中国、ベトナムに派遣（領域：臨床検査、診療放射線、医療機器）  
団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・ドミニカ共和国に臨床検査技師専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生19名 留学生13名
- ・医療関連職種18団体協議会（日本医療機器協議会、日本義肢装具士協会、（社）日本義肢協会が加盟）

## ■1999年度

- ・研修員受入実績：60名、33ヵ国、9職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、視能訓練士、作業療法士、栄養士、医療機器保守管理担当者、歯科衛生士、臨床工学技士）
- ・ネパールに医療機器保守管理専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生15名 留学生17名
- ・医療関連職種18団体協議会

## ■2000年度

- ・第52回 保健文化賞受賞（天皇皇后両陛下に拝謁、厚生大臣表彰）
- ・JICA診療放射線技術実践コース開始
- ・研修員受入実績：60名、36ヵ国、9職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、視能訓練士、作業療法士、栄養士、医療機器保守管理担当者、臨床工学技士）
- ・保健文化賞受賞記念講演会（東京）  
講演者：常務理事 古川 俊之
- ・海外医療協力フォーラム（オーストラリア）  
講演者：常務理事 全田 浩
- ・調査団をカンボジア、バングラデシュに派遣（領域：臨床検査、診療放射線、病院薬学、リハビリテーション） 団長：常務理事 全田 浩
- ・モンゴルに医療機器保守管理専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生29名 留学生4名
- ・医療関連職種18団体協議会

## ■2001年度

- ・3代目理事長に織田 敏次が就任
- ・JICA医療技術スタッフ練成コース開始  
3職種（診療放射線技師、理学療法士、作業療法士）
- ・研修員受入実績：52名、30ヵ国、9職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、視能訓練士、作業療法士、栄養士、歯科技工士、医療機器保守管理担当者）
- ・海外医療協力フォーラム（マレーシア）  
講演者：常務理事 河合 忠
- ・ケニアに作業療法士専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都）  
参加者：日本人学生25名 留学生8名
- ・医療関連職種20団体協議会（診療放射線技師国際協力協会、日本言語聴覚士協会が加盟）



第3代理事長  
織田 敏次

## ■2002年度

- ・研修員受入実績：48名、28ヵ国、10職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、視能訓練士、作業療法士、栄養士、歯科技工士、医療機器保守管理担当者、臨床工学技士）
- ・調査団をタイに派遣（領域：臨床検査、診療放射線、病院薬学） 団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・タイに診療放射線技師専門家を派遣
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生28名 留学生4名
- ・医療関連職種20団体協議会

## ■2003年度

- ・研修員受入実績：41名、21ヵ国、5職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、作業療法士）
- ・国際医療技術学生合同セミナー（大阪府） 参加者：日本人学生23名 留学生10名
- ・医療関連職種20団体協議会

## ■2004年度

- ・研修員受入実績：44名、29ヵ国、6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、歯科技工士）
- ・調査団をタイに派遣（領域：診療放射線、柔道整復、リハビリテーション） 団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・国際医療技術学生合同セミナー（長野県） 参加者：日本人学生30名 留学生3名
- ・医療関連職種21団体協議会（（社）日本介護福祉士会が加盟）

## ■2005年度

- ・4代目理事長に河合 忠が就任
- ・研修員受入実績：41名、25ヵ国、7職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、歯科技工士、介護福祉士）
- ・第1回 JIMTEF国際セミナー（タイ）  
テーマ：医療技術者による国際協力の展開に向けて
- ・調査団をミャンマーに派遣（領域：伝統医療、臨床検査、診療放射線）  
団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・国際医療技術学生合同セミナー（東京都） 参加者：日本人学生16名 留学生17名
- ・医療関連職種24団体協議会（（社）日本医療社会事業協会、日本臨床心理士会、近畿臨床検査技師会が加盟）



第4代理事長  
河合 忠

## ■2006年度

- ・JICA仏語圏アフリカ臨床検査技術コース開始
- ・研修員受入実績：48名、30ヵ国、5職種（診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、理学療法士、歯科技工士）
- ・調査団をカンボジアに派遣（領域：理学療法、臨床工学） 団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・調査団をタイに派遣（領域：診療放射線） 団長：常務理事 小西 恵一郎
- ・国際医療技術学生合同セミナー（神奈川県） 参加者：日本人学生32名 留学生12名
- ・医療関連職種24団体協議会

## ■2007年度（2007年4月～10月23日現在）

- ・JIMTEF-JAMT国際セミナー（宮崎県） テーマ：日・タイ医療協力の展望  
講演者：ラチャーナ サンチャノット タイ臨床検査技師会 会長  
講演者：小沼 利光 （社）日本臨床衛生検査技師会 副会長
- ・第1回国際医療協力を考える会（東京都） 理事長諮問機関
- ・設立20周年記念事業  
感謝状の贈呈 協力団体代表：社団法人 日本臨床衛生検査技師会  
特別賛助会員代表：アステラス製薬株式会社  
受け入れ施設代表：順天堂大学医学部附属順天堂医院  
記念講演者：目賀田 周一郎 外務省 アフリカ審議官  
特別講演者：笹月 健彦 国立国際医療センター 総長



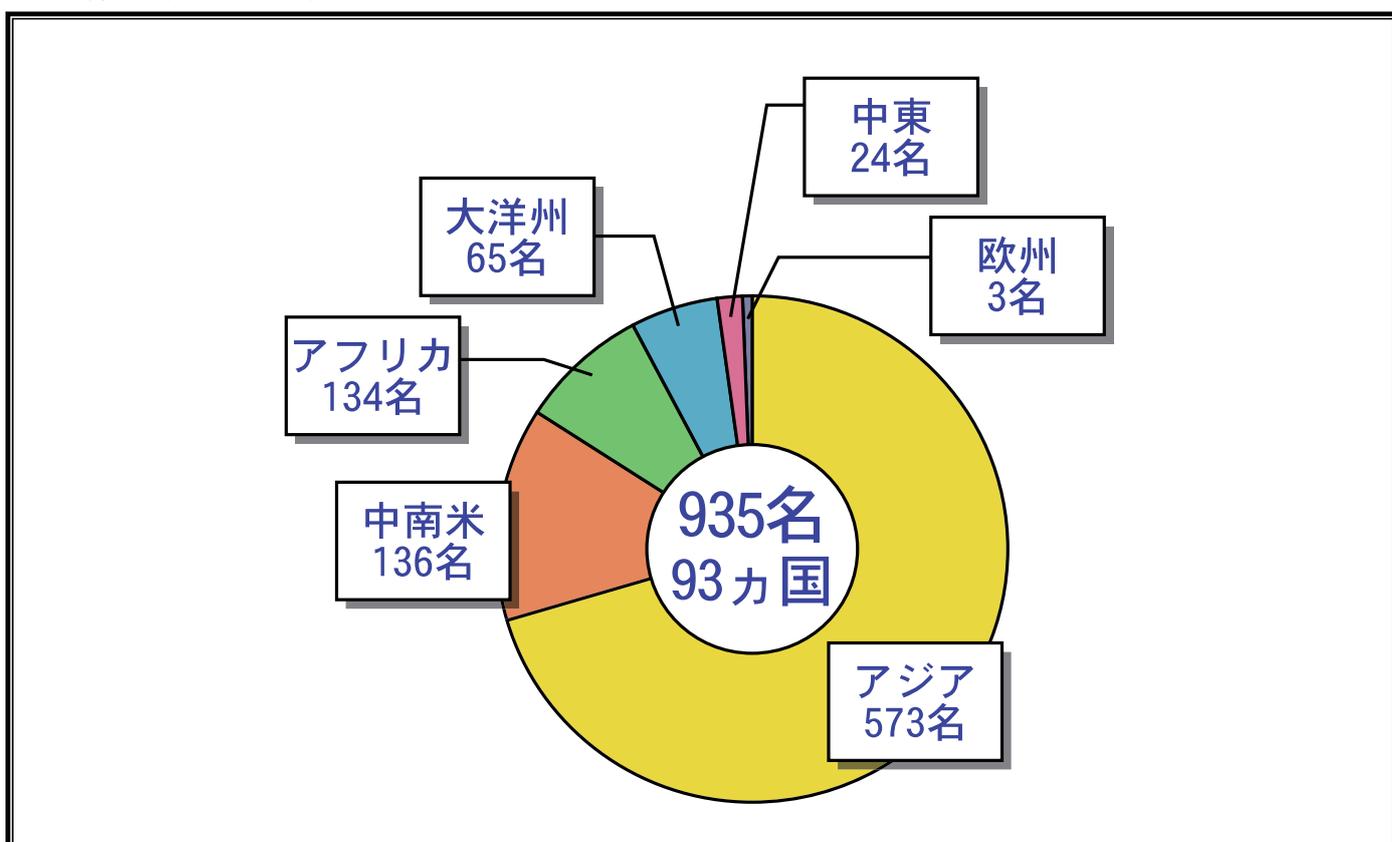
## これまでの研修員受け入れ実績

### ■職種別受け入れ人数

2007年3月現在

職 種	人 数	職 種	人 数
臨床検査技師	327	診療放射線技師	276
薬剤師	230	理学療法士	40
作業療法士	19	栄養士	10
視能訓練士	8	医療機器保守管理担当者	8
歯科技工士	7	臨床工学技士	4
柔道整復師	3	歯科衛生士	1
医薬品品質管理担当者	1	介護福祉士	1
合 計		935 名	

### ■地域別受け入れ人数



## 事業風景



JIMTEF 修了研修員との合同会議（タイ）



渡辺初代理事長より研修員へ修了証書の授与



日本で研修中のパラグアイの JIMTEF 研修員



JIMTEF 専門家のリハビリテーション指導（ケニア）



日本人学生と留学生によるセミナー討議



国際医療協力フォーラム（マレーシア）

JIMTEF 研修員受け入れ実績

2007年3月現在

地域	国名	総計	臨床検査 技師	診療放射 線技師	薬剤師	理学療法 士	作業療法 士	栄養士	視能訓練 士	医療機器 保守管理 担当者	歯科技工 士	臨床工学 技士	柔道整復 師	歯科衛生 士	医薬品 管理担 当者	介護福祉 士		
アジア	インド	11	4	6								1						
	インドネシア	84	25	13	27	12	2	4	1									
	カンボディア	22	5	5	7	2			1	2								
	シンガポール	16	4	9	3													
	スリランカ	40	13	17	7	1	2											
	タイ	89	35	21	28	1	1	2	1			1						
	ネパール	15	3	8	2											1		
	パキスタン	22	6	11	1	4												
	バングラデシュ	23	9	9	4		1											
	東ティモール	1		1														
	フィリピン	71	25	12	24		1	2	2	4						1		
	ベトナム	6	6	3	2				2	1								
	マレーシア	62	17	16	21	1	4	2										
	ミャンマー	10	2	3	5													
	モルディブ	2	1	1														
	モンゴル	9	2	5	1						1							
	ラオス	19	7	2	7	2		2		1								3
	韓国	12	1	7				1										
	台湾	15	2	8														
	中国	44	7	29	4							4	2	3	1	1		0
	小計	573	168	186	148	24	11	10	7	8	4	2	4	3	1	1	0	0
	中南米	アルゼンチン	8	4	2	2												
		ウルグアイ	1			1												
エクアドル		1				1												
エルサルバドル		6	2	3	1													
ガイアナ		1			1													
キューバ		1	1															
グアテマラ		2	1	1														
グレナダ		1	1															
コスタリカ		1			1													
コロンビア		3	1	2														
ジャマイカ		6	1	2	3													
セントビンセント		2			2													
セントルシア		1	1															
チリ		7	4		3													
ドミニカ共和国		4	1	3														
ニカラグア		5	2	1	2													
パナマ		5	3	1														
パラグアイ		13	9	1	2							1						
ブラジル		24	6	2	7	2	2					2	2				1	
ベリーズ		2			2													
ペルー		32	15	9	4	3				1								
ボリビア		6	1	3	1													
ホンジュラス		1			1													
メキシコ	3	2	1															
小計	136	55	31	34	7	2	0	1	0	3	2	0	0	0	0	1	1	



# 助成、寄附及び特別賛助金 団体・企業

## (表記は寄附当時の名称)



寄 附 者
株式会社 青木建設
アコマX線工業株式会社
味の素株式会社
アステラス製薬株式会社
アトム株式会社
アロカ株式会社
アンリツ株式会社
株式会社 医学生物学研究所
社団法人 石川県放射線技師会
板硝子協会
伊藤忠商事株式会社
伊藤ハム株式会社
伊藤萬株式会社
岩崎通信機株式会社
潮田三国堂薬品株式会社
栄研化学株式会社
エーザイ株式会社
エーメイ株式会社
株式会社 エスアールエル
エスエス製薬株式会社
大倉商事株式会社
大倉電気株式会社
大阪ガス株式会社
大阪商工会議所
大阪労災病院
オージー技研株式会社
株式会社 オオタメディカル
大塚製薬株式会社
株式会社 岡本製作所
沖電気工業株式会社
小野薬品工業株式会社
オムロン株式会社
株式会社 オムロンライフサイエンス研究所
オリンパス光学工業株式会社
オリンパスメディカルシステムズ株式会社
オルガノンテクニカ株式会社
特定非営利活動法人 海外医療機器技術協力会
花王株式会社
科研製薬株式会社
カネボウ薬品株式会社
兼松江商株式会社

寄 附 者
医療法人財団 河北総合病院
川崎製鉄株式会社
川鉄商事株式会社
社団法人 関西経済連合会
関西放射線機器
関東化学株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
株式会社 協進
株式会社 京都第一科学
杏林製薬株式会社
株式会社 協和銀行
協和発酵工業株式会社
協和メデックス株式会社
極東製薬工業株式会社
麒麟麦酒株式会社
金商又一株式会社
久保田鉄工株式会社
グラクソ・ウエルカム株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
クラシエ薬品株式会社
株式会社 クラスター・コア
株式会社 クラヤ三星堂
クラヤ薬品株式会社
呉羽化学工業株式会社
グレラン製薬株式会社
社団法人 経済団体連合会
株式会社 廣貫堂
合同製鐵株式会社
株式会社 神戸製鋼所
興和株式会社
興和新薬株式会社
財団法人 国際開発救済財団
独立行政法人 国際協力機構
国際協力事業団
社団法人 国際厚生事業団
株式会社 国際サービスエージェンシー
国際試薬株式会社
コスモ株式会社
コニカ株式会社
コニカメディカル株式会社
サール薬品株式会社

寄 附 者
株式会社 埼玉銀行
サクラインターナショナル株式会社
サクラ精機株式会社
サクラファインテックジャパン株式会社
財団法人 笹川記念保健協力財団
佐藤工業株式会社
佐藤製薬株式会社
佐藤薬品工業株式会社
三共株式会社
三光純薬株式会社
株式会社 三星堂
参天製薬株式会社
サンド薬品株式会社
サントリー株式会社
三洋電機株式会社
株式会社 三和銀行
株式会社 三和化学研究所
ジーイー横河メディカルシステム株式会社
シーメンスメディカルシステムズ株式会社
塩野義製薬株式会社
シスメックス株式会社
株式会社 自治体病院共済会
株式会社 シノテスト
シノテスト商事株式会社
株式会社 島津製作所
島津メディカル株式会社
シャープ株式会社
株式会社 常光
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケア カンパニー
株式会社 信越ワキタ
社団法人 信託協会
新日本製鐵株式会社
株式会社 スズケン
株式会社 スペシャル レファレンス ラボラトリー
スミスクライン・ビーチャム製薬株式会社
株式会社 住友銀行
住友金属工業株式会社
住友金属バイオサイエンス株式会社
住友商事株式会社
住友スリーエム株式会社
住友製薬株式会社
住友電気工業株式会社
生化学工業株式会社
社団法人 生命保険協会
石油連盟
社団法人 セメント協会
ゼリア新薬工業株式会社
全国銀行協会
社団法人 全国自治体病院協議会

寄 附 者
社団法人 全国相互銀行協会
社団法人 全国地方銀行協会
総合病院 国保 旭中央病院
株式会社 相互生物医学研究所
ソードケミカル株式会社
株式会社 ダイアヤトロン
株式会社 第一医療施設コンサルタンツ
第一化学薬品株式会社
株式会社 第一勧業銀行
第一三共株式会社
第一製薬株式会社
株式会社 第一ラジオアイソトープ研究所
大正製薬株式会社
大同特殊鋼株式会社
台糖ファイザー株式会社
ダイナボット株式会社
大日本製薬株式会社
大日本住友製薬株式会社
株式会社 ダイヘン
大鵬薬品工業株式会社
株式会社 太陽神戸銀行
株式会社 大和銀行
株式会社 高見沢電機製作所
武田薬品工業株式会社
立石電機株式会社
株式会社 立石ライフサイエンス研究所
田辺製薬株式会社
田辺三菱製薬株式会社
株式会社 田村電機製作所
財団法人 地域社会振興財団
チバ・コーニング・ダイアグノスティックス株式会社
財団法人 厚生会中央医療技術専門学校
中外製薬株式会社
株式会社 中部メディカル
蝶理株式会社
株式会社 ツムラ
株式会社 津村順天堂
株式会社 テイエフビー
帝人株式会社
デイドベーリング株式会社
テルモ株式会社
電気化学工業株式会社
電気事業連合会
東亜医用電子株式会社
株式会社 東海銀行
株式会社 東京銀行
社団法人 東京銀行協会
株式会社 東京計器
東京証券取引所正会員協会

寄 附 者
東京田辺製薬株式会社
株式会社 東芝
東芝メディカル株式会社
東芝メディカルエンジニアリング株式会社
東芝メディカルシステムズ株式会社
株式会社 東食
東邦薬品株式会社
東洋醸造株式会社
東洋通信機株式会社
東洋電機製造株式会社
東洋紡績株式会社
東レ・メディカル株式会社
トーアエイヨー株式会社
株式会社 ドーエーメディックス
株式会社 トーメン
トピー工業株式会社
富山化学工業株式会社
社団法人 富山県柔道整復師会
豊田通商株式会社
鳥居薬品株式会社
長瀬産業株式会社
株式会社 中山製鋼所
西日本エムシー株式会社
西本産業株式会社
ニチコン株式会社
ニチメン株式会社
株式会社 日科機
日機装株式会社
日研化学株式会社
日商岩井株式会社
日新製鋼株式会社
日清製油株式会社
日水製薬株式会社
日製産業株式会社
日通工株式会社
日本イーライリリー株式会社
社団法人 日本医師会
日本医師連盟
日本医療機器産業連合会
日本化学繊維協会
独立行政法人 日本学生支援機構
社団法人 日本ガス協会
社団法人 日本画像医療システム工業会
日本化薬株式会社
日本感染症学会
社団法人 日本義肢協会
日本グラクソ株式会社
社団法人 日本経済団体連合会
社団法人 日本建設業団体連合会

寄 附 者
日本鋼管株式会社
株式会社 日本興業銀行
日本光電工業株式会社
財団法人 日本国際教育協会
財団法人 日本国際協力財団
日本コダック株式会社
株式会社 日本債券信用銀行
社団法人 日本作業療法士協会
日本シエーリング株式会社
社団法人 日本歯科医師会
社団法人 日本歯科衛生士会
社団法人 日本歯科技工士会
日本自転車振興会
社団法人 日本自動車工業会
社団法人 日本視能訓練士協会
日本シャーウッド株式会社
日本シャクリー株式会社
社団法人 日本柔道整復師会
日本証券業協会
日本商事株式会社
社団法人 日本私立医科大学協会
社団法人 日本私立歯科大学協会
社団法人 日本私立薬科大学協会
日本新薬株式会社
株式会社 日本製鋼所
日本製紙連合会
日本製薬工業協会
日本製薬団体連合会
社団法人 日本損害保険協会
日本たばこ産業株式会社
株式会社 日本長期信用銀行
社団法人 日本鐵鋼連盟
日本電気株式会社
社団法人 日本電機工業会
日本電気三栄株式会社
日本電子株式会社
日本ビニールコード株式会社
社団法人 日本病院会
株式会社 日本病院共済会
社団法人 日本病院薬剤師会
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
社団法人 日本貿易会
社団法人 日本放射線機器工業会
社団法人 日本放射線技師会
社団法人 日本民営鉄道協会
株式会社 日本メディックス
社団法人 日本薬剤師会
社団法人 日本理学療法士協会

寄 附 者
社団法人 日本臨床衛生検査技師会
社団法人 日本臨床検査薬協会
社団法人 日本臨床工学技士会
日本ロシユ株式会社
野崎産業株式会社
バイエル薬品株式会社
万有製薬株式会社
株式会社 ビーエフ
株式会社 ビー・エム・エル
ビオフェルミン製薬株式会社
ビタカイン製薬株式会社
日立工機株式会社
株式会社 日立製作所
株式会社 日立メディコ
ファイザー製薬株式会社
ファイザー株式会社
ファルマシア株式会社
ファルミタリア・カルロエルバ株式会社
フィリップスメディカルシステムズ株式会社
福神株式会社
フクダ エム・イー工業株式会社
フクダ電子株式会社
株式会社 富士銀行
藤沢薬品工業株式会社
富士通株式会社
富士電機株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士メディカルシステム株式会社
富士レビオ株式会社
扶桑薬品工業株式会社
フタミ・エム・イー工業株式会社
社団法人 不動産協会
ベーリンガー・マンハイム株式会社
ベーリンガー・マンハイム山之内株式会社
ヘキスト・ジャパン株式会社
ベックマン・コールター株式会社
放射線同友会
ホーユー株式会社
株式会社 ホステック
株式会社 北海道拓殖銀行
マクター株式会社
松下通信工業株式会社
松下電器産業株式会社
松下電工株式会社
松下電送株式会社
松谷化学工業株式会社
丸紅株式会社
マルホ株式会社

寄 附 者
株式会社 ミズホメディー
株式会社 ミソノメディカル
三田屋商事株式会社
株式会社 三田屋製作所
株式会社 三井銀行
三井製薬工業株式会社
三井物産株式会社
三菱ウェルファーマ株式会社
株式会社 三菱化学ビーシーエル
株式会社 三菱銀行
三菱商事株式会社
三菱製鋼株式会社
三菱電機株式会社
三菱東京製薬株式会社
三菱油化株式会社
株式会社 ミドリ十字
ミナト医科学株式会社
合資会社 ミノファーゲン製薬本舗
壬生経友会
明治製菓株式会社
明治乳業株式会社
株式会社 明電舎
持田製薬株式会社
森下製薬株式会社
森下ルセル株式会社
株式会社 安川電機製作所
安田海上火災保険株式会社
株式会社 山寿
山之内製薬株式会社
ヤンセン協和株式会社
郵政省貯金局
株式会社 ユニオン
養命酒製造株式会社
横河メディカルシステム株式会社
吉富製薬株式会社
株式会社 淀川製鋼所
ロート製薬株式会社
ロシユ・ダイアグノスティックス株式会社
ワーナ・ランバード株式会社
和光純薬工業株式会社
有限会社 和三紫

(50音順)

渡辺 美智雄

# 研修員受け入れ施設一覧

(表記は受け入れ当時の名称：地域毎50音順)

地 域	施設名	職 種	
北海道	札幌医科大学	作業療法士	
	札幌医科大学附属病院	臨床検査技師、作業療法士	
	北海道立札幌肢体不自由児総合療育センター	作業療法士	
東北・北陸	秋田県立リハビリテーションセンター・精神医療センター	作業療法士	
	秋田赤十字病院	診療放射線技師	
	岩手医科大学附属病院	診療放射線技師	
	金沢医科大学病院	診療放射線技師	
	有限会社 ケア・ユニット	理学療法士、作業療法士	
	鯖江市健康福祉センター	理学療法士	
	特別養護老人ホーム しらいわ苑	介護福祉士	
	自立生活センター コム・サポートプロジェクト	理学療法士、作業療法士	
	竹田総合病院	作業療法士	
	竹田総合病院附属芦ノ牧温泉病院	作業療法士	
	竹田訪問看護ステーション	作業療法士	
	東北労災病院	作業療法士	
	富山医科薬科大学	薬剤師	
	富山医科薬科大学和漢薬研究所	薬剤師	
	社会福祉法人 とやま虹の会	介護福祉士	
	新田塚医療福祉センター福井総合病院	理学療法士	
	日本 ALS 協会福井支部	理学療法士、作業療法士	
	国立病院機構 花巻病院	作業療法士	
	福井県立病院	診療放射線技師、理学療法士、作業療法士	
	福井県済生会病院	診療放射線技師	
	福井大学医学部附属病院	理学療法士、作業療法士	
	福島県立医科大学附属病院	診療放射線技師	
	有限会社 ほっとリハビリシステムズ	理学療法士、作業療法士	
	関東・甲信越	I. A. C	歯科技工士
		アコマ医科工業株式会社	医療機器保守管理担当者
		浅賀歯科医院	歯科衛生士
アジア・ディスアビリティ・インスティテュート		理学療法士	
株式会社 アトムメディカルインターナショナル		医療機器保守管理担当者	

地 域	施設名	職 種
関東・甲信越	茨城県立医療大学	作業療法士
	泉工医科貿易株式会社	医療機器保守管理担当者
	株式会社 イナミ	医療機器保守管理担当者
	岩神保育園	理学療法士、作業療法士
	A B C ラボラトリー	医療機器保守管理担当者
	オリンパス光学工業株式会社	医療機器保守管理担当者、臨床工学技士
	株式会社 おんでこ	医療機器保守管理担当者
	葛西橋整骨院	柔道整復師
	勝山市社会福祉協議会	理学療法士
	神奈川県立衛生研究所	薬剤師
	神奈川県立汐見台病院	薬剤師
	神奈川リハビリテーション病院	理学療法士、作業療法士
	亀田総合病院	診療放射線技師、理学療法士
	川崎市立川崎病院	診療放射線技師、薬剤師
	関東通信病院	薬剤師
	関東労災病院	薬剤師
	北里研究所東洋医学総合研究所	薬剤師
	北里研究所病院	薬剤師
	北里大学東病院	薬剤師
	北里大学病院	臨床検査技師、薬剤師
	木原整形外科	柔道整復師
	希望の家療育病院	理学療法士、作業療法士
	木村医科器械株式会社	医薬品品質管理者
	共立薬科大学	薬剤師
	工藤接骨院	柔道整復師
	群馬県立心臓血管センター	理学療法士、作業療法士
	群馬大学	理学療法士、作業療法士
	慶應義塾大学病院	薬剤師
	けいゆう病院	医療機器保守管理担当者
	結核予防会複十字病院	理学療法士
	国際親善総合病院	薬剤師
	国立がんセンター	薬剤師
	国立国際医療センター	臨床検査技師、薬剤師
	国立相模原病院	薬剤師
国立小児病院	視能訓練士	
国立身体障害者リハビリテーションセンター	視能訓練士	
国立精神・神経センター国府台病院	薬剤師	
国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院	理学療法士	

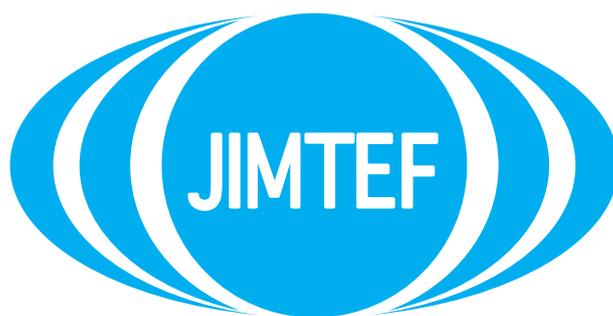
地 域	施設名	職 種
関東・甲信越	国立療養所箱根病院附属リハビリテーション学院	作業療法士
	駒沢短期大学	診療放射線技師
	埼玉医科大学病院	臨床工学技士
	酒井医療株式会社	医療機器保守管理担当者
	サクラ精機株式会社	医療機器保守管理担当者
	佐藤歯科医院	歯科衛生士
	株式会社 三啓	医療機器保守管理担当者
	サンフラワー療育園	理学療法士
	自治医科大学附属病院	臨床検査技師
	株式会社 シーディーシー東京支社	歯科技工士
	株式会社 島津インターナショナル	医療機器保守管理担当者
	社会保険中央総合病院	臨床検査技師、臨床工学技士
	順天堂大学医学部附属順天堂医院	診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士
	株式会社 常光	医療機器保守管理担当者
	昭和大学病院	薬剤師
	昭和大学藤が丘病院	臨床検査技師
	新鋭工業株式会社	医療機器保守管理担当者
	信州大学医学部附属病院	薬剤師
	新宿アルプス歯科	歯科技工士
	心身障害児総合医療療育センター	理学療法士
	駿河台日本大学病院	臨床検査技師
	聖マリアンナ医科大学病院	臨床検査技師
	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	栄養士
	大祐医科工業株式会社	医療機器保守管理担当者
	タンポポ学園	理学療法士、作業療法士
	チェスト株式会社	医療機器保守管理担当者
	千代田製作所	医療機器保守管理担当者
	つくばセントラル病院	医療機器保守管理担当者
	筑波大学附属病院	診療放射線技師
	燕労災病院	作業療法士
	帝京大学	臨床検査技師
	帝京大学医学部附属病院	視能訓練士
	東海大学医学部附属病院	臨床検査技師
	東京医科大学霞ヶ浦病院	診療放射線技師
	東京医科歯科大学医学部附属病院	臨床工学技士
	東京医科歯科大学歯学部附属歯科技工士学校	歯科技工士
	東京医科大学病院	視能訓練士
	東京共済病院	臨床検査技師

地 域	施設名	職 種
関東・甲信越	東京慈恵会医科大学附属病院	診療放射線技師
	東京大学医学部附属病院	臨床検査技師
	東京都健康安全研究センター	臨床検査技師
	東京都済生会中央病院	臨床検査技師
	東京都立衛生研究所	臨床検査技師
	東京都立墨東病院	臨床検査技師
	東京薬科大学	薬剤師
	東芝病院	臨床検査技師
	東邦大学大森病院	薬剤師
	トーイツ株式会社	医療機器保守管理担当者
	都立駒込病院	薬剤師
	永島医科器械株式会社	医療機器保守管理担当者
	東京医療生活協同組合中野総合病院	臨床検査技師
	中村医科工業株式会社	医療機器保守管理担当者
	七沢リハビリテーション病院脳血管センター	理学療法士、作業療法士
	日機装株式会社	臨床工学技士
	日本医科大学付属病院	臨床検査技師
	日本光電株式会社	医療機器保守管理担当者
	日本歯科大学歯学部附属病院	歯科衛生士
	日本柔道整復専門学校	柔道整復師
	日本大学医学部附属板橋病院	臨床検査技師
	日本放射線技師会教育センター	診療放射線技師
	バイエルメディカル株式会社	医療機器保守管理担当者
	博慈会記念総合病院	診療放射線技師
	橋本接骨院	柔道整復師
	株式会社 八王子薬剤センター	薬剤師
	パラマウントベッド株式会社	医療機器保守管理担当者
	株式会社 日立メディコ	医療機器保守管理担当者
	フクダエム・イー工業株式会社	医療機器保守管理担当者
	フクダ電子株式会社	医療機器保守管理担当者
	富士温泉病院	作業療法士
	放射線医学総合研究所	診療放射線技師
	ミズホメディカル株式会社	医療機器保守管理担当者
	三井記念病院	臨床検査技師、薬剤師
株式会社 メディサン	医療機器保守管理担当者	
株式会社 メテク	臨床工学技士	
株式会社 モリタ	医療機器保守管理担当者	
山田医療照明株式会社	医療機器保守管理担当者	

地 域	施設名	職 種
関東・甲信越	山梨医科大学附属病院	診療放射線技師
	山梨温泉病院	作業療法士
	山梨県立中央病院	診療放射線技師
	有限会社 ユアーズデンタルラボラトリー	歯科技工士
	横浜市立市民病院	薬剤師
	横浜市リハビリテーション事業団	理学療法士、作業療法士
	横浜赤十字病院	薬剤師
	横浜市立みなと赤十字病院	薬剤師
	横浜新緑総合病院	薬剤師、理学療法士
	横須賀共済病院	臨床検査技師
	横浜市総合リハビリテーションセンター	理学療法士、作業療法士
	恩賜財団済生会横浜市南部病院	薬剤師
	横浜市立大学附属市民総合医療センター	薬剤師
	横浜市立大学附属病院	薬剤師
	横浜労災病院	臨床工学技士
	立正佼成会附属佼成病院	臨床検査技師
東 海	愛知医科大学附属病院	診療放射線技師、薬剤師
	愛知県がんセンター	診療放射線技師
	大垣市民病院	診療放射線技師
	協和発酵株式会社 富士工場	医薬品品質管理者
	鈴鹿医療科学技術大学	診療放射線技師
	名古屋大学医学部附属病院	視能訓練士
	社会福祉法人 ゆたか福祉会	理学療法士
近 畿	愛仁会リハビリテーション病院	理学療法士、作業療法士
	愛仁会ケアアイ介護老人保健施設	理学療法士、作業療法士
	愛仁会高槻病院	理学療法士、作業療法士
	愛仁会千船病院	理学療法士、作業療法士
	愛仁会ユーアイ介護老人保健施設	理学療法士、作業療法士
	藍野大学	理学療法士、作業療法士
	株式会社 アイバル	視能訓練士
	育和会記念病院	診療放射線技師
	医真会八尾総合病院	診療放射線技師
	医仁会平井病院	診療放射線技師
	大阪医科大学附属病院	視能訓練士
	財団法人 大阪がん予防検診センター	診療放射線技師
	大阪警察病院	診療放射線技師
	大阪市立総合医療センター	診療放射線技師
大阪市立大学医学部附属病院	診療放射線技師、臨床検査技師	

地 域	施設名	職 種
近 畿	大阪大学医学部附属病院	診療放射線技師
	大阪大学医学部保健学科	診療放射線技師
	大阪大学歯学部附属歯科技工士学校	歯科技工士
	大阪府立介護実習・普及センター	理学療法士、作業療法士
	大阪府立急性期・総合医療センター	診療放射線技師
	大阪府立成人病センター	診療放射線技師、臨床検査技師
	大阪府立病院	診療放射線技師
	大阪府立母子保健総合医療センター	診療放射線技師
	大津赤十字病院	診療放射線技師
	大道会ボバース記念病院	理学療法士、作業療法士
	鐘淵化学工業株式会社	臨床工学技士
	関西医科大学附属枚方病院	臨床検査技師
	社会福祉法人 京都社会事業財団 京都桂病院	視能訓練士
	近畿大学医学部附属病院	診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士
	近畿大学東洋医学研究所	薬剤師
	神戸学院大学	理学療法士、作業療法士
	神戸市立中央市民病院	診療放射線技師
	神戸大学	視能訓練士
	神戸大学医学部医学研究国際交流センター	診療放射線技師、臨床検査技師
	神戸大学医学部附属病院	薬剤師、理学療法士、作業療法士
	国立大阪病院	診療放射線技師
	滋賀医科大学医学部附属病院	診療放射線技師、視能訓練士
	滋賀県立小児保健医療センター	視能訓練士
	シスメックス株式会社	医療機器保守管理担当者
	株式会社 島津製作所	医療機器保守管理担当者
	社会保険紀南病院	臨床検査技師
	市立岸和田市民病院	臨床検査技師
	市立堺病院	診療放射線技師
	生長会府中病院	診療放射線技師
	仙養会北摂総合病院	診療放射線技師
	有限会社 デンタルクリエーションアート	歯科技工士
	天理よろづ相談所病院	臨床検査技師
	奈良県立医科大学附属病院	診療放射線技師、臨床検査技師
	奈良県立五條病院	診療放射線技師
	奈良県立奈良病院	診療放射線技師
	西宮市立中央病院	診療放射線技師
	株式会社 ニプロ	臨床工学技士
	兵庫医科大学病院	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士

地 域	施設名	職 種
近 畿	兵庫県立尼崎病院	診療放射線技師
	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	作業療法士
	兵庫県立粒子線治療センター	診療放射線技師
	藤井会大東中央病院	診療放射線技師
	府立母子保健総合医療センター	診療放射線技師
	星ヶ丘厚生年金病院	診療放射線技師
	八尾市立いちちょう学園	理学療法士、作業療法士
中国・四国	旭川荘療育センター児童院	作業療法士
	旭川荘療育センター療育園	作業療法士
	アスカ会老人保健施設すこやか苑	作業療法士
	オージー技研株式会社	医療機器保守管理担当者
	岡山県立内尾センター	作業療法士
	岡山済生会総合病院	臨床検査技師
	川崎医療福祉大学	視能訓練士
	倉敷市立児島市民病院	作業療法士
	佐藤眼科医院	視能訓練士
	社会保険広島市民病院	臨床検査技師
	広島県ふれあいの里リハビリテーションセンター	作業療法士
	広島県厚生農業協同組合広島総合病院	臨床検査技師
	広島市立安佐市民病院	臨床検査技師
	広島大学医学部附属病院	診療放射線技師
九州・沖縄	沖縄県立南部病院	診療放射線技師
	介護老人保健施設エミネンス	作業療法士
	北九州市立八幡病院	診療放射線技師
	県立宮崎病院	診療放射線技師
	小文字病院	作業療法士
	株式会社 シーダー	作業療法士
	下関リハビリテーション病院	作業療法士



# 役員



名誉会長	中山 正暉	財団法人 国際医療技術交流財団前会長
会長	織田 敏次	日本赤十字社医療センター名誉院長
理事長	河合 忠	国際臨床病理センター所長
常務理事	伊賀 立二	社団法人 日本病院薬剤師会会長
常務理事	稲本 一夫	大阪大学名誉教授
常務理事	小崎 繁昭	社団法人 日本臨床衛生検査技師会会長
常務理事	小西恵一郎	財団法人 国際開発救援財団理事
常務理事	仲村 英一	財団法人 結核予防会理事長
常務理事	古川 俊之	独立行政法人 国立病院機構大阪医療センター名誉院長
常務理事	松本 謙一	日本医療産業同友会代表幹事
常務理事	森田 清	日本製薬団体連合会会長
理事	阿部 裕	大阪大学名誉教授
理事	宇都宮敏男	財団法人 医療機器センター会長
理事	内海 英雄	社団法人 日本薬学会会頭
理事	大久保満男	社団法人 日本歯科医師会会長
理事	小川 秀興	社団法人 日本私立医科大学協会会長
理事	小野 元之	独立行政法人 日本学術振興会理事長
理事	唐澤 祥人	社団法人 日本医師会長
理事	紀伊國献三	財団法人 笹川記念保健協力財団理事長
理事	熊谷 和正	社団法人 日本放射線技師会会長
理事	小宮山 宏	社団法人 国立大学協会会長
理事	高久 史磨	日本医学会会長
理事	高柳 元明	社団法人 私立薬科大学協会会長
理事	中西 敏夫	社団法人 日本薬剤師会会長
理事	中原 泉	社団法人 日本私立歯科大学協会会長
理事	森 三樹雄	日本臨床検査専門医会会長
理事	矢崎 義雄	独立行政法人 国立病院機構理事長
理事	山本 修三	社団法人 日本病院会会長
監事	木島 一郎	税理士
監事	平田 公敏	税理士
顧問	小澤 大二	法政大学経営倫理委員長・評議員
顧問	藤澤友吉郎	アステラス製薬株式会社相談役
参与	上田 善久	独立行政法人 国際協力機構理事
シニアアドバイザー	田口 順子	社団法人 日本理学療法士協会学術教育評議会委員
シニアアドバイザー	水田加代子	元独立行政法人 国際協力機構国際緊急援助隊事務局長

(50音順)

# 評 議 員



青木 初夫	日本製薬工業協会会長
石橋 真二	社団法人 日本介護福祉士会会長
稲垣 平八	社団法人 日本義肢協会理事長
乾 吉佑	日本臨床心理士会会長代行
臼井 千恵	社団法人 日本視能訓練士協会会長
長村 義之	社団法人 日本病理学会理事長
金澤 紀子	社団法人 日本歯科衛生士会会長
川崎 忠行	社団法人 日本臨床工学技士会会長
久住 佳三	診療放射線技師国際協力協会会長
栗山 明彦	日本義肢装具士協会会長
笹岡 眞弓	社団法人 日本医療社会事業協会会長
庄山 悦彦	社団法人 日本電機工業会会長
杉田 久雄	社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会会長
杉原 素子	社団法人 日本作業療法士協会会長
相馬 悦孝	社団法人 日本鍼灸師会会長
時任 基清	社団法人 日本あん摩マッサージ師圧師会会長
中島 康雄	日本放射線科専門医会・医会会長
中西 茂昭	社団法人 日本歯科技工士会会長
中村 丁次	社団法人 日本栄養士会会長
中山 寛治	社団法人 日本自動車工業会常務理事
萩原 正	社団法人 日本柔道整復師会会長
馬田 一	社団法人 日本鉄鋼連盟会長
半田 一登	社団法人 日本理学療法士協会会長
深浦 順一	日本言語聴覚士協会会長
森 亘	東京大学名誉教授
森本 学	国際協力銀行理事
山本 俊一	独立行政法人 日本貿易振興機構理事
和田 耕志	全国銀行協会理事
和地 孝	日本医療機器産業連合会会長

(50音順)

## 20周年を迎えたJIMTEFは 私たちだからできる支援をこれからも 開発途上国の人々へ届けて行きます

JIMTEF は、基本財産の運用と個人、団体・企業からの貴重な賛助会費及び寄附金や外務省 NGO 事業補助金などの収入により運営されております。

個人のご入会・ご寄附は随時受け付けておりますのでひとりでも多くの方々に、開発途上国への医療協力活動の意義をご理解いただき、暖かいご支援をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

なお、JIMTEF は特定公益増進法人の認定を受けておりますので、会費及び寄附金は税制上の優遇措置の対象となります。



JIMTEF 専門家による技術指導

### [会員の種類]

特別賛助会員(対象：団体・企業)

年会費 100,000 円(1 口)

個人正会員

年会費 2,000 円(1 口)

※1 口からお申し込みできます

### お問い合わせ

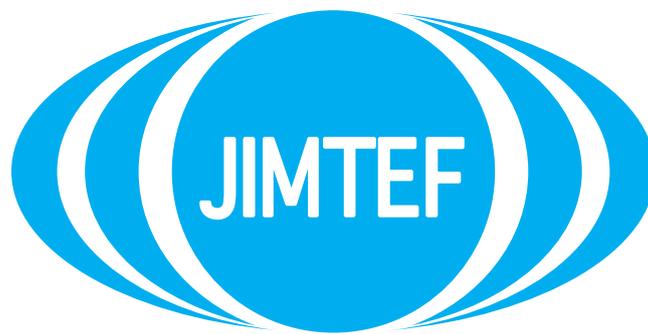
財団法人 国際医療技術交流財団

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-10-2 T B R ビル 1105

TEL 03-3502-5803

FAX 03-3502-5814

URL <http://www.jimtef.or.jp> e-mail [office@jimtef.or.jp](mailto:office@jimtef.or.jp)



財団法人 **国際医療技術交流財団**  
**JIMTEF** JAPAN INTERNATIONAL MEDICAL TECHNOLOGY FOUNDATION

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-10-2 TBR ビル 1105

TEL : 03-3502-5803 FAX : 03-3502-5814

<http://www.jimtef.or.jp>

e-mail: [office@jimtef.or.jp](mailto:office@jimtef.or.jp)

---